

一般質問

(一般質問は2面・3面にも掲載)

教職員が生徒に

向き合える環境を



民 政 会 八尋 伸二

一 教職員の多忙化について

問 政府は平成28年9月より、働き方改革に取り組んでいるが、本市の教職員における勤務実態の状況はどのようか。

答 29年8月の「教職員の勤務実態等調査報告書」では、週60時間以上勤務していた教師は、全国平均45・6%と比較して、本市の平均は43・1%と2・5ポイント下回る状況である。しかしながら、本市教職員全体の4割を超える高い水準だと受け止めている。

問 人的支援が効果的だが、平塚市のように教職員個人にメールアドレスを付与できないか。

答 個人メールアドレスの付与については、外部協力者などへの連絡や業務の効率化につながる一方、経費やセキュリティ上の課題がある。学校に付与されている1つのメールアドレスを全教職員がグループで共有し利用する形態など、



多忙な教職員の支援を(写真は中学校の授業の様子)

不適切な公共施設のマネジメント

違法状態を是正せよ

民 政 会 古木 勝久

一 避難者支援について

問 平成25年改正の災害対策基本法では避難所以外の避難者の支援が定められているが、本市避難所運営マニュアルには支援の規定がない。見直すべきと思うがどうか。

また、目標値の根拠が不明確であり、結果の検証ができない。全面的に見直す必要があるか。

三 公共施設の維持管理について

問 建物の予防保全として、建築基準法第12条に基づく点検義務があるが、本市の公共施設は一部を除き、平成24年度から点検が行われず違法状態が続いており、図面などの文書管理も適切でない。



自 民 党 川口 薫

地元と顔の見える関係を築きながら

中学校完全給食を実現



小児医療費助成を中学3年生まで実施せよ

一 県立秦野高等職業技術校跡地の土地利用と周辺整備について

問 開発事業者が県立秦野高等職業技術校校舎を解体してから約1年が経過したが、土地利用などの進捗状況はどのようか。

答 現在、まちづくり条例に基づく特定環境創出行為の手続きを行っており、開発事業者において関係課との協議を進めている。

問 現時点で建設が予定されている商業施設の概要はどのようか。

答 食品スーパーマーケットを核とする複合商業施設が平成31年に開店する予定である。

要 望 開店後は道路渋滞や交通安全など周辺住民に配慮した対策が必要となるため、警察などの関係機関と十分な協議を行ってほしい。

二 クリーンセンター周辺の加茂川地区の都市整備について

問 地元との意見交換会で公園整備などに関する意見があるが、都市計画公園の位置付けをする上で



はだのクリーンセンターに隣接した加茂川地区の整備を

支障となることは何か。

答 計画地内の大半が※農振農用地であり、農用地を除外する手続きが大きな課題である。都市計画の外する協議のめどが立たないと進めることができない。

要 望 はだのクリーンセンターなどの建設は地元住民の協力の下で進めてきたことを認識し、今後も地元との意見交換会を定期的に開催するなど、顔の見える関係を築きながら整備を進めてほしい。



創 業 クラ ブ 谷 和 雄

一 秦野のイメージ向上の取り組みについて

問 本市の知名度向上のツールとして映画「じんじん」の二「」があるが、取り組みと国・県へのPR活動はどのようか。

答 特定空き家対策の対応をしていく。また、本市の実情に即した空き家バンクの在り方を検討する。

問 空き家を活用した民泊についての考え方はどのようか。

答 多角的観点から調査研究する。

三 はだの林業の活性化について

問 全国的な関係もあるが、早い時期に設置したい。

問 市長は、中学校完全給食の実現、小児医療費助成の対象年齢拡大は、少子高齢化の中、重要課題だと言ったが、どう取り組むのか。

答 本市に住みたい、住み続けたいと評価され、選んでいただけるよう取り組んでいきたい。

問 秦野駅南西部(今泉)土地区画整理事業は、減歩と換地の段階に入っているが、小宅地に対する減歩の考えはどのようか。

答 減歩の割合を緩和する措置がある。また、一定規模を下回る宅地については減歩しない。

問 中学校完全給食の実施に向けて、た検討会を立ち上げたとのことだが、いつ立ち上げるのか。

二 環境都市施策について

問 秦野駅南西部(今泉)土地区画整理事業は、減歩と換地の段階に入っているが、小宅地に対する減歩の考えはどのようか。

答 視覚障がい者誘導用ブロックをできるだけ早く設置したい。

三 環境都市施策について

問 秦野駅南西部(今泉)土地区画整理事業は、減歩と換地の段階に入っているが、小宅地に対する減歩の考えはどのようか。

答 視覚障がい者誘導用ブロックをできるだけ早く設置したい。

意見 バス停付近のバリアフリー化をすぐに実施すべきである。

問 教職員の勤務実態等調査報告書では、過労死ラインの週60時間以上勤務した教職員は、小学校約40%、中学校約47%と多い。早期に改善すべきであるが、どうか。

答 早期に改善する必要があるが、看過できない。改善に向けた検討組織を立ち上げ、方針を策定する。

問 教職員の健康維持のため職員安全衛生管理規則の特別健康診断を早急にすべきであるが、どうか。

答 年一回の健康診断に加えて、特別健康診断が必要だと思ふ。

二 広報広聴について

問 広報広聴規則第1条で広報広聴は市政を民主的かつ能率的に運営するとある。平成29年10月15日発行の広報はだのでは半分の4面に

二 面使用で、半分の4面を使用することは民主的でない異常である。

三 渋沢丘陵公園建設について

問 環境を守る会などの5団体が平成29年9月20日に経営許可無効の要望書を提出したが、その回答は誠実に答えていないため12月4日に再度提出した。市民へは誠実に答えるべきであるが、どうか。

答 その都度誠実に回答してきた。



教職員の勤務状況改善を(写真は市役所教育庁舎)

党派の表記について...平成29年12月定例会中に所属していた党派で表記しています。

用語解説 ※農振農用地...農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農地として保全する必要がある農地に指定されたもの。 ※秦野SA...秦野サービスエリア(仮称)のこと。